

当青少年教育研究センターは、青少年の意識や体験活動の現状等、青少年教育についての学術的研究を行うとともに実践的な調査分析などを行い、その成果を青少年教育関係者はじめ、広く国民に提供し、我が国の青少年教育の推進に資することを目的に研究活動に取り組んでいます。



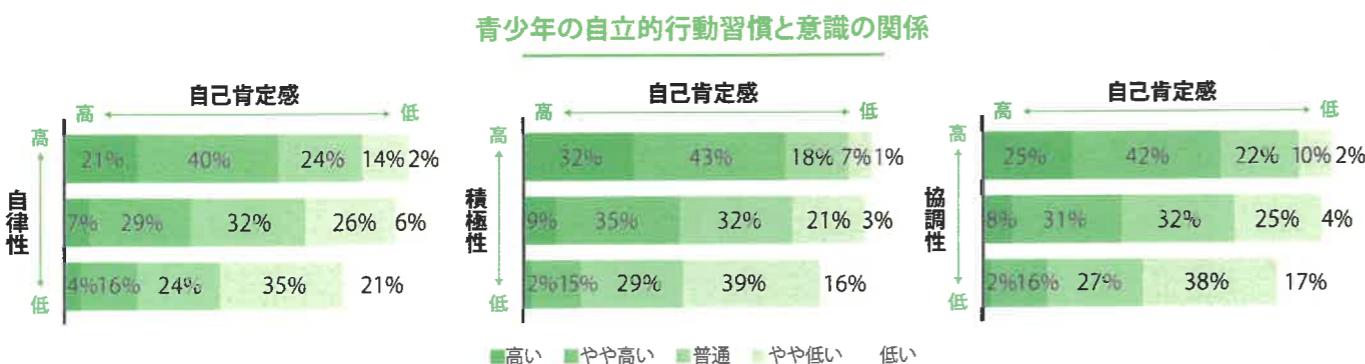
調査及び研究内容

1 青少年の体験活動等に関する意識調査

青少年の自然体験や生活体験等の実施状況や日々の生活習慣の実態、自立に関する意識等について、全国規模の調査を平成18年度から実施しています。

主な調査結果

日頃から「早寝早起き朝ごはん」を行っている子供、自然体験や生活体験、お手伝いを多く行っている子供は、自律性・積極性・協調性といった自立的行動習慣が身についている傾向があり、自立的行動習慣が身についている子供ほど、自己肯定感が高く、心身の疲労感が弱い傾向があることが明らかになりました。



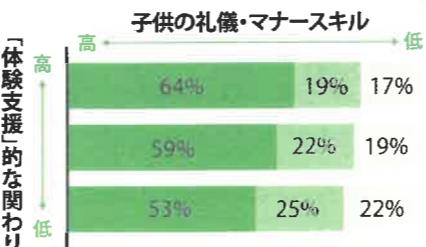
3 子供の生活力に関する実態調査

自立した生活を営む上で必要となる資質・能力の要素として、具体的な生活に関する行為・技術(「生活スキル」)について、子供の習得状況や「生活スキル」と体験活動や生活環境、保護者の子供との関わりに関して調査を実施しました。

主な調査結果

保護者が体験を積極的にさせている「体験支援的な関わりをしているほど、その子供の礼儀・マナースキルが高い傾向がみられます。

「体験支援」的な関わりと子供の礼儀・マナースキルの関係



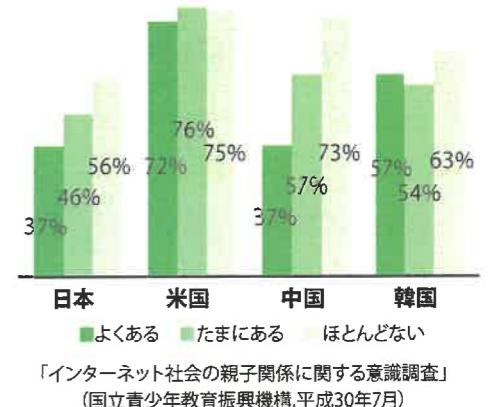
2 日本・米国・中国・韓国の比較調査

日本、米国、中国、韓国の青少年を対象(各1,000人程度)に、毎年テーマを設定して調査を実施しています。各国との比較を通じ日本の青少年の特徴を明らかにしています。

主な調査結果

インターネット社会の親子関係をテーマにした調査では、日本の親子の良好な関係を認識出来た一方、親のスマートフォンの扱い方と子供の意識に関する関係について心配な状況も明らかになりました。

「親(保護者)はスマートフォンを使用しながら私と話す」
×「私は親(保護者)と一緒にいるのが好きだ」と回答した割合



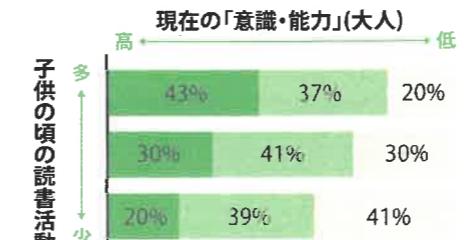
4 子どもの読書活動の実態とその影響・効果に関する調査研究

成人(20代~60代)の読書活動の実態や現在の意識・能力、さらには、子供(中学2年生、高校2年生)の読書活動の実態や現在の意識・能力を把握し、子供の読書活動の推進に資する資料を収集しました。

主な調査結果

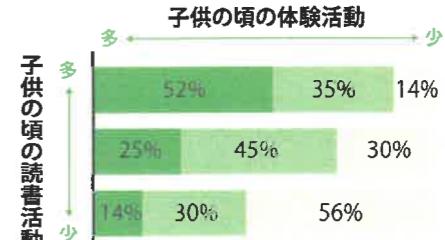
- 子供の頃の読書活動が多い大人ほど、未来志向や社会性等の「意識・能力」が高い傾向がみられます。
- 子供の頃の読書活動が多い大人ほど、同時に子供の頃の体験活動も多くしている傾向がみられます。

子供の頃の読書活動と現在の「意識・能力」(大人)の関係



「子どもの読書活動の実態とその影響・効果に関する調査研究」(国立青少年教育振興機構,平成25年2月)

子供の頃の読書活動と体験活動の関係



成果の提供

調査研究や教育事業等の成果をまとめた報告書や紀要等を発行し、全国の青少年教育関係機関・団体等に配布とともに、各種青少年教育関係文献・資料等を収集し、閲覧に供するための青少年教育情報センターを運営しています。

1 青少年教育研究センター紀要等の発行

当センターでは、青少年教育の振興に寄与するため、調査研究の成果を紀要や報告書に取りまとめ発行しています。紀要是、青少年教育関係者に、研究成果の発表の機会としていただくため、実践的な調査研究等に関する投稿原稿も掲載しています。

紀要又は、研究センターが作成した報告書はこちらからご覧いただけます。

http://www.niye.go.jp/kenkyu_houkoku/



2 ホームページによる提供

全国の青少年教育関係施設の案内情報、当機構が発行した調査研究報告書や研究紀要等の全文データ等、当機構の教育事業等のプログラム、青少年教育に関する法令・答申・調査研究・統計等、青少年教育関係資料の書誌情報などを掲載しています。

青少年教育情報ポータル
<http://www.niye.go.jp>



3 青少年教育情報センターによる提供

- ・情報センターでは、所蔵する資料等(行政・団体資料、映像資料)の全件検索サービスを実施しています。
- ・当機構の青少年教育研究センターの研究成果等を取りまとめた調査研究報告書や研究紀要等をPDF等の電子ファイルでダウンロードできる資料があります。

所蔵資料 行政・団体資料：約37,500冊、一般図書：約36,000冊、洋書：約3,260冊、視聴覚資料約1,500本

沿革

平成23年2月に発表された文部科学省の「『国立青少年教育施設の在り方について』報告書(国立青少年教育施設の在り方に関する検討会)(文部科学省)の指摘では、青少年の体験活動の機会が減少していること、体験活動が青少年の健全育成に不可欠であること、新学習指導要領において体験活動の充実が求められていること、公立青少年教育施設が急激に減少していることなど、青少年教育に関する現状と課題が示されました。

このような状況に対応して、新たな視点に立って体験活動を推進していくため、今後の国立青少年教育施設の在り方について、①ナショナルセンター機能の強化、②効果的・効率的な施設配置等、③新しい視点に立った管理運営、の3点が指摘されました。その中で、ナショナルセンター機能の強化の第一の課題として、研究機能及び情報提供機能の充実が指摘され、センターの設置が提言されており、当センターの設置根拠となっております。



FOR
YOUTH EDUCATION

國立青少年教育振興機構
青少年教育研究センター